

< 国内情勢 >

変革の刻は間近に迫っている！

食い物にされる日本に残された道はアジアへの回帰しかない！

1月20日にトランプ大統領が誕生する。

一部では早くから予測されていたものの、軍産複合体や米マスコミからの情報操作に踊らされてクリントン勝利を予測していた世界は混乱している。未だトランプを認めたくない軍産は、この期に及んでなお「米中対決」や「IS国際テロ」を煽り、世界を混乱の方向に導こうと必死だ。だが混乱はそう長続きはしない。その後、世界に見えてくるものは何か。そして米中の狭間に立つ日本はどこに向かうのだろうか。

米中融和と日中緊張

昨年（2016年）12月2日、台湾の蔡英文総統がトランプに電話をかけた。米国大統領あるいは大統領となることが決まっている人物と台湾総統が話をすることは1979年の「米台国交断絶」以来初めてのことだ。中国は顔に泥を塗られた！ 米中対峙は途轍もなく厳しいものになる！ 最悪の場合、米中国交断絶だ——などと騒ぎたてるネット情報もあるが、これらは事実を見誤ったお騒がせ情報でしかない。

トランプ×蔡英文電話会談は周到に用意された「見世物」だった。トランプと蔡英文が電話で話している時にそのとき、トランプの使節として中国に飛んだキッシンジャー博士が習近平国家主席と笑顔で会談をしていたのだ。直後に中国の王毅外相が「台湾側の小細工に過ぎず、国際社会に形成された『1つの中国』という構図を変える事はできない」と表明したが、これも準備万端整えられたコメントだった。12月26日には中国の空母「遼寧」が台湾南部からフィリピン沖を通過して南シナ海に入り、米中の緊張が高まっていると報道されている。

王毅外相のコメントも、空母遼寧の南シナ海入りも、トランプ政権に対して「やれるものなら、やってみろ」と示威行動をとったと考えるのが常識的で、その意味合いも多分にある。だがトランプは米国経済再生によって米国を立て直そうとしており、軍事的緊張や軍事行動を行う気はまったくない。習近平×キッシンジャー会談の折りに、蔡英文との電話会談、そして空母遼寧の南シナ海入りまで米中両国が了解したと考えるのが当然だ。

トランプは米中対立など考えていない。しかし東アジアで中国が絶対王者として

君臨することも許さない。だから台湾というコマを使ったのだ。トランプ政権が東アジア海域に軍事費を投入することはない。だが中国を牽制し続けたい。そのために台湾、韓国そして日本をコマとして使うつもりだ。使える見込みが立てばフィリピンも使うだろう。フィリピンのドゥテルテ大統領はオバマとは喧嘩になったが、トランプはドゥテルテを米国に招くなど、米比関係修復に動いている。

東アジアの現状はおわかりのとおりだが、それでは、米国抜きで中国とまともに対峙できる国が、東アジアにあるだろうか。フィリピンは不透明、台湾は無理、韓国は現在国内状況混乱のメチャクチャ状態。日本しかない。米国としては日中対立、あわよくば日中軍事的衝突まで考えているはずだ。

こうした状況下の年末12月26日、日本の公安調査庁が「中国の大学やシンクタンクが中心となって、沖縄で『琉球独立』を求める団体関係者などと学術交流を進め、関係を深めていると指摘している」ことを公表した。絶妙のタイミングでのこの発表は、背後に日中対立を煽る勢力が動いていることを示している。

失敗に終わった日ロ首脳会談

昨年12月15日・16日にプーチン大統領が来日し、日ロ首脳会談が行われた。日ロ首脳は2人だけで（通訳付き）95分間も話し合い、安倍晋三は「元島民の故郷への自由訪問、四島での日ロ両国の特別な制度の下での共同経済活動、平和条約について率直かつ突っ込んだ議論を行った」と胸を張ったが、北方領土や平和条約締結に向けての動きは完全な失敗に終わった。外務省の熱心な下工作もあり、「せめて歯舞諸島と色丹島は返ってくるのでは」との一縷の望みを託していたが、期待はもろくも崩れ去った。理由は「日米安保協定」「日米地位協定」にある。

プーチン来日の前日、米軍のオスプレイが墜落（公式発表は不時着）した。墜落直後に米軍は周辺を立ち入り禁止区域に指定。地元警察や国交省の事故調査委員さえも立ち入り禁止である。知事はもちろん、日本人は誰一人として現場に入ることはできない。そうしたなか、20代とおぼしき米軍の軍人がガムを噛みながら笑顔で現場に入っていく。沖縄に限らず、米軍が事故を起こせば必ずこのような事態となる。仮に北海道のどこかに米軍の無人ドローンが墜落したとしても、事態に変わりはない。歯舞諸島でも色丹島でも。その現実を12月14日に日本人は見せつけられた。

将に絶妙のタイミングで起きたオスプレイ墜落（不時着）事故だった。そして翌日、オスプレイ墜落事故とその後の対応をじゅうぶんに見定めて、予定より3時間遅れてプーチン大統領が山口の宇部空港に到着。突っ込んだ話し合いの末に、北方領土返還は消え去った。いや、返ってこなかったどころではない。「歯舞・色丹・国後・択捉はロシア領土」であり、そのロシア領土で、ロシアの主権の下で「共同経済活動を行う」と安倍首相は宣言した。日本の首相が北方領土はロシアの領土だと

世界に宣言したのだ。こんなことなら、日ロ首脳会談などやらなくてよかった。

そして領土問題と平和条約締結問題の対立の深奥が日米安保、日米地位協定にあることを、プーチン同様に日本人ははっきりと理解した。日本は、まだ独立国ではないのだ。表面的でも比喩的でもない。日本は独立を果たせない忠犬ポチでしかないのだ。

日本を締め付ける韓国の混乱

昨年 12 月 9 日、韓国国会は朴槿恵大統領の弾劾訴追を賛成 234 票、反対 56 票という大差で可決した。今後、憲法裁判所が 180 日以内に弾劾の可否を決定し、弾劾となれば大統領選挙が実施される。弾劾は間違いないと見られており、大統領選は避けられそうにない。

韓国という国はたいへん奇妙な国で、世界で唯一「建国記念日（独立記念日）」を定めていない。日本が大東亜戦争に敗戦した 8 月 15 日を「光復節」として祝うが、これは建国記念日ではない。ここからも理解できるが、韓国は「日本をコントロールするために米国が作った国」なのだ。韓国国民は自国の歴史を歪曲して学習させられる。韓国人の多くが「反日」であることは、米国の教育によってもたらされた必然なのだ。

初代大統領の李承晩は反共より何より「反日思想」が強い人物で、反日に凝り固まった人物。そんな人物を、米国は意図して大統領に据えた。朴槿恵の父である朴正熙は「(1910 年の) 日韓併合は日本の大英断で、韓国にとっては大正解だった」と分析する人物で、日本の陸士を卒業した大統領でもある。しかし表面的には「親日」というウソの仮面を被った、強烈な反日思想者だった。彼が反日になったのは、日本人との交流の中で差別されたことが原因だともいわれる。

朴正熙がクーデターで実権を掌握した直後に、韓国内に米国の力で K C I A という諜報機関が作られ、また在日韓国人ヤクザにより日本のウラ社会、そして日本の政財界が支配される構図が作られていった。東京のヤクザ組織のトップの座にいた東声会会長の町井（本名＝鄭建永）は、韓国国会議員の資格があり、都内に数軒の妓生（キーセン）ハウスを持って日本の政界の大御所や財界人、ウラ社会の人間たちを懐柔していた。当時、妓生が外交官パスポートで来日していることが国会で追及されたこともあったが、韓国勢力による日本中枢取り込みは成功したようだ。東声会・町井の後を継いだのは山口組の柳川次郎（梁元錫＝K C I A 日本支部長）である。この辺りについては『ヤクザと妓生が作った大韓民国～日韓戦後裏面史』（元公安調査庁・菅沼光弘著／ビジネス社）に詳しい。

朴正熙大統領時代の 1965 年（昭和 40 年）に日韓基本条約が締結され、日本は有償・無償・民間借款等で韓国に 11 億ドル（3960 億円）を支払った。日本はこの他、

1983年には特別経済協力として4000億円、1997年には韓国通貨危機特別支援に1兆円、2002年の日韓W杯スタジアム建設費として300億円の借款、2006年にはウォン高救済支援2兆円、2年後の2008年にはリーマン危機支援3兆円等を差し出しているが、そのほとんどが未返却である。

朴正熙による日韓基本条約締結の9年後、1974年8月に朴正熙夫人の陸英修が暗殺され、このとき以降、朴正熙と娘の朴槿恵に「永生教」という新興宗教の教祖、崔太敏（チェテミン）が取り憑いた。陸英修暗殺事件の翌年、崔太敏は永生教を解消して新興宗教「大韓救国宣教会」を設立。この宗教団体設立には文鮮明の統一教会と日本の巨大新興宗教組織が資金を供出したとの情報が流布されているが、裏付けデータはない。いずれにしてもこのときから崔太敏は青瓦台（韓国大統領府）に「自由に入出りできるようになった」という。この崔太敏の娘が今回話題になった崔順実（チェスンシル）である。

朴槿恵弾劾により、朴槿恵政権が締結した条約が無効になる可能性が出てきている。国際法上の常識からは考えにくいだが、日韓の間には底知れぬ闇が横たわっている。およそ1年前となる平成27年（2015年）12月28日に安倍晋三、朴槿恵の間で結ばれた「慰安婦問題日韓合意」は、心もとない状態に陥ってしまった。日本は約束した10億円を2016年8月に支払っているが、昨年末に韓国釜山の日本総領事館前に少女像が設置されたとおり、もはや朴槿恵が日本と交わした合意は「ないことが当然」「国際法など無視しても日本に謝罪を要求」といった状態になっている。

日韓の間に刺さった永遠に抜けないトゲ——。慰安婦問題は、そう考えられていた。それがオバマ米大統領の口添えもあり、安倍・朴の歩み寄りもあり、奇跡的に何とか合意に漕ぎつけた。その矢先という絶妙のタイミングに起きた崔順実醜聞事件。これを「偶然」と見る人間には政治解説など意味がない。

歴史に対する反省は未来を見据えたときにだけ生きる。未来を見ない歴史分析など酒の肴にもならない。韓国に新しい大統領が誕生し、あり得ない罪状を突きつけられて、日本はまたカネを笹られる。その根底を理解しない限り、日韓両国民の間には復讐心と猜疑心しか残らない。現在のところ、新たな韓国大統領候補として潘基文（国連事務総長）を筆頭に、国民の党代表の大学教授・安哲秀や「韓国のトランプ」と呼ばれる李在明などの名が挙がっている。日本として最も求めたい人材は、韓国人の本音を正直に吐露できる人物である。求めるべきは、まさに李在明のような人物である。彼が大統領になった結果、日韓に厳しい対立が起きてもそれは必然なのだ。米国に掻きまわされた70余年の東アジア史を正常に戻すためには、日韓関係を一度凍結させる必要がある。

冬来たりなば春遠からじ

日本が置かれている現状をちらりと見ただけで、暗澹たる気分になってしまう。経済的にも日本は苦境にあり、安倍晋三がどう詭弁を弄しようが、アベノミクスは完全な失敗に終わってしまった（日本経済のことを考えずに初めから米国救済のためだったと弁解しても、米国を救済できなかったのだから失敗である）。現在、日本の債務総額は1200兆円を超え、日本の総資産1500兆円に迫ろうとしている。その日本人総資産1500兆円も、すでにかかなりの額が米国債などに形を変えており、下手をすると「日本デフォルト」という信じられない事態に突入するまでに至っているのだ。

日本を取り巻く国際環境も、韓国や中国、ロシアの問題だけではない。北朝鮮との国交回復も平和条約締結も、夢のまた夢といった状況にある。拉致問題は解決の糸口も見つからず、北方領土は諦めざるを得ず、日中、日韓は対立のまま。安倍晋三が成長戦略の柱としたTPPも立ち消えに終わりそうで、日本の未来は真っ暗闇のトンネルの中。そんな状況下にトランプ政権の誕生である。誰が何と言おうと、トランプの下で経済的にも外交的にも、日本が苦境に陥ることは間違いない。

だからこそ本紙はトランプ政権誕生を期待した。トランプ政権誕生は、一旦は日本を奈落の底に叩き落すかもしれない。だが日本の未来のためには、米国と手を切ることが大切なのだ。トランプはそれを教えてくれるだろう。

日本人の多くは隣国である韓国、北朝鮮、中国が嫌いである。嫌いどころではない、大大大嫌いかもしれない。「アメリカのほうがいいに決まってるよ」。そう考える人が多い。だが——ほんとうにそうなのだろうか。どうして、そうなったのだろうか。日本はアジアの国ではなかったのか。遥か昔からアジアを生き、アジアを漂流し、そしてアジア東端の島国で、アジア全域の価値観を閉じ込めて生きてきたのではないのか。

激動の2017年。——この新しい年を、日本人がアジアに戻る節目の年にしたいものである。